

生活向上めざしキューバ改革論議

相次ぎ新制度導入

キューバがすすめる最近の国内改革について、来日中のババナ大学付属キューバ経済研究所のオマール・エベルレニ副所長に聞きました。
(島田峰隆)

ババナ大学付属キューバ経済研究所
オマール・エベルレニ副所長

ラウル・カストロ氏が国家評議会議長になってからの第一の変化は、キューバ経済に構造的問題があることを政府が認めたとです。ラウル氏は「経済効率」といった言葉を使い、もっと効率的な国をつくるための構造改革が必要だと語っています。

第二に、この認識に基づいて、政府がいくつかの具体的措置を取り始めたこと。たとえば家電製品の購入や携帯電話の許可、観光ホテル宿泊の許可などを始めたこと



す。特に、生産活動が行われていない土地を、農業に取り組みたい人に提供したことは、輸入依存の食料事情を克服するうえで重要な前進です。

第三に、政府が国民に対し、生活上の問題点を率直に伝えるよう呼びかけたこと。職場などで、幅広く、興味深い議論が行われました。こういうやり方はこれまでなかったこと。

国民は、全体的にキューバの社会主義を支持しています。そのうえで、これまでと異なる社会主義、貧しさのない社会主

義、生活必需品に困らない社会主義、生活できる賃金を保障する社会主義をどう実現するか、を真剣に議論しています。

今日のグローバル化のなかでは、一つの国が他国との経済関係なしに発展することはできません。中国、ベトナムのよ



ハバナ市内にできた個人のピザ販売店に並ぶ人たち=9月1日(ロイター)

うな経済面で成功した国が示しているのは、外国資本が国の発展に役立つということです。

他国と緊密に

キューバ経済の発展のためには、もっと外国資本を重視し、市場を開放し、他国とより緊密に結びつく必要があります。中国、ベトナムでは市場がよく機能しています。ベネズエラなど周辺国と

キューバのつながりは強まっていますが、医師の派遣だけでなく、もっと多くの分野で協力すべきです。

この50年間に発展した国は、産業に力を入れ食料自給の確保に力を入れてきました。キューバは国際主義を発揮して医師を外国に派遣するなどしてきましたが、このことは外国と経済的に結びつき、市場を開放することと矛盾しないでしょう。

キューバが外国資本の受け入れを増やそうとする米国は妨害するでしょう。オバマ政権は、最初は前向きなことを述べましたが、対キューバ経済封鎖の点ではほとんど変わっていません。このところ封鎖の解除を求める声が強まっていることは当然です。キューバ国内の改革は、まだその内容を定めている段階であり、成果がどう出るかはさらに2、3年待つ必要があります。

討論集会25万回 提案は130万件以上

キューバは、昨年2月にラウル・カストロ氏が国家評議会議長に就任して以来、国民生活の向上を目指した国内改革を本格化させています。

米国による経済封鎖とたたかいながら革命を進めてきたキューバは、医療や教育を無料化する一方、生活必需品を公平に分配する配給制や農地の大規模な国有化などをすすめてきました。

1990年代に入ると、ソ連崩壊後の経済危機を乗り越えるために、外債所持の合法化など一連の経済改革を実施しまし

たが、一方で所得格差が大きく拡大。

これに対し政府は「不平等の拡大を防ぐ」として、家電製品の購入禁止や外債支払いホテルの宿泊禁止、公務員の賃金上限の設置など、さまざまな規制を設けました。

こうした措置は一方で、生産意欲の低下や汚職・腐敗もたらし、2005年にはフイテル・カストロ議長(当時)が「このままではキューバ自身が革命を崩壊させてしまう」と警告していました。
(島田峰隆)

ラウル議長は就任演説で、配給制度の再検討、過度の禁止・規制条項の廃止など多岐にわたる改革を提案。この1年半余りに、家電製品の販売解禁、ホテル宿泊の許可、労働の成軍に基づく賃金の新制度の導入などを相次いで決めました。

政府は、国民的討論を組織しながら改革を進めています。キューバ共産党によると07年9月から半年間だけでも、25万回以上の集会を開催し、130万件以上の提案があったといえます。

1960年生まれ。98年、国立ババナ大学経済学博士号を取得。現在は同大キューバ経済構造及び経済担当教授、同大付属キューバ経済研究所副所長。98年から2002年までババナ市経済担当副市長顧問。